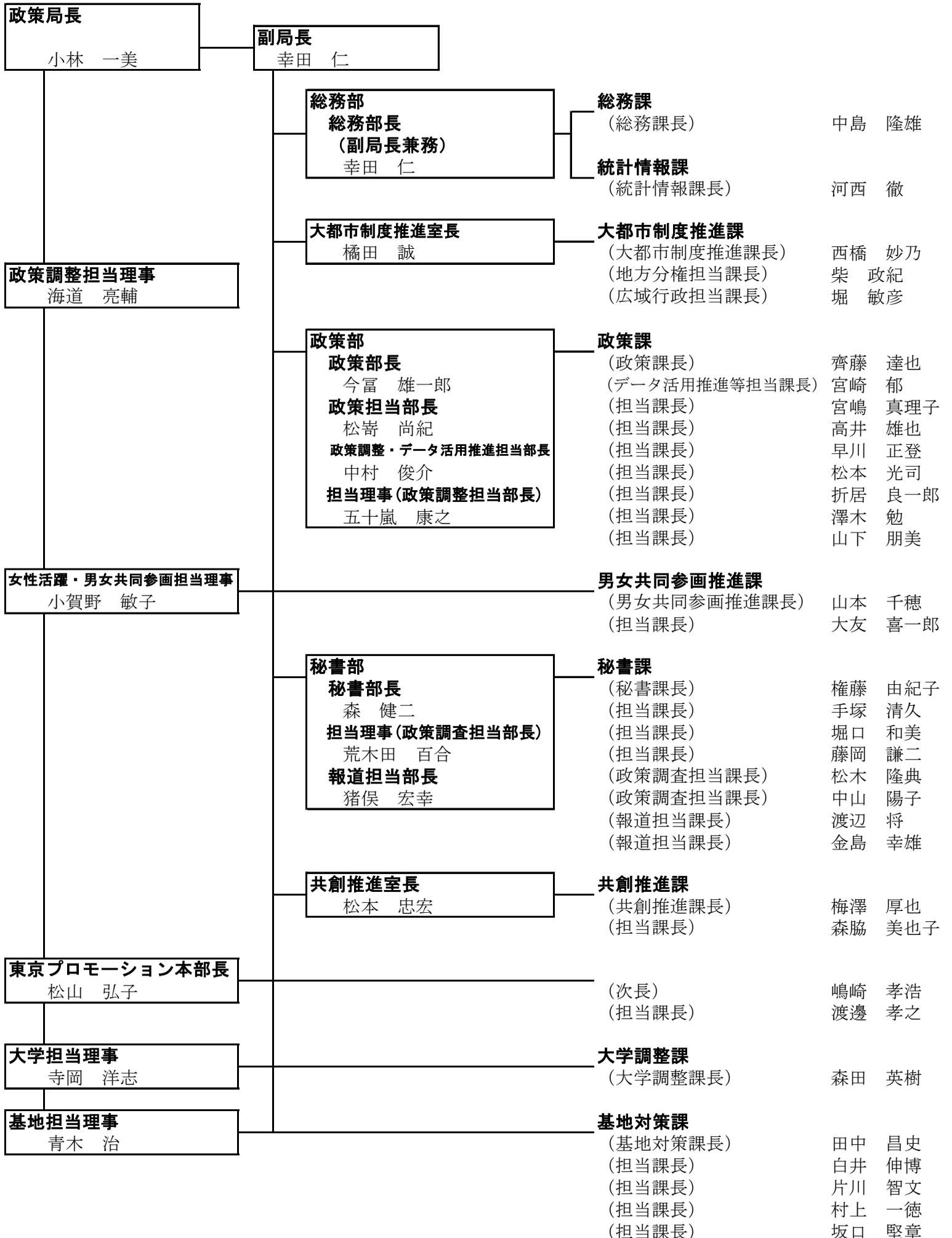


# 機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 9 年 5 月

政 策 局

政策局組織図（平成29年5月18日）



# 政策局 事務分掌

## 総務部

### 総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

### 統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

## 大都市制度推進室

### 大都市制度推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会等に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 4 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 5 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

## 政策部

### 政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 8 地方自治法第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 9 横浜国際港都建設審議会に関すること。
- 10 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会に関すること。

### 男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。

- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

## 秘書部

### 秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

## 共創推進室

### 共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)

## 東京プロモーション本部

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関すること。
- 4 特命事項に関すること。

## 大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関すること。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関すること。
- 3 市内大学等との連携の推進に関すること。

## 基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関すること。
- 2 返還跡地の利用に関すること。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関すること。



# 平成29年度 事業概要

## 政策局

## 目 次

I	平成29年度 政策局 運営方針	1
	基本目標	1
	目標に向けた施策	2
	目標達成に向けた組織運営	5
II	予算規模	6
III	平成29年度政策局予算総括表	7
IV	事業別内訳	9
1	政策総務費	10
2	大都市・広域行政費	10
3	政策費	11
4	男女共同参画費	12
5	共創推進運営費	13
6	大学関連調整費	14
7	基地対策費	16
8	統計情報費	17

# I 平成 29 年度 政策局 運営方針

## 基本目標

29 年度は中期 4 か年計画の最終年度であることから、政策局は先頭に立ちしっかりと成果に結びつけていくとともに、施策の枠組みにとらわれない柔軟な対応を進めます。

あわせて、国の新たな経済政策や地方創生、女性活躍推進の動きとも連動し、横浜のさらなる成長・発展を実現するため、未来を見据えた政策の検討や取組を進めます。

また、必要な施策を効果的・効率的に推進するためにも、大都市横浜にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて引き続き取り組みます。

29 年度は、主に次の 3 つの視点から取組を進めます。

### ●横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくため、「中期的な政策課題検討に向けた調査」や「国土強靱化地域計画策定に向けた基礎調査」及び「IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり」の検討、並びに「海洋都市関連施策」などを進めます。

また、これまで以上に民間と行政が連携を深め、多様化する様々な地域課題の解決につなげていくため、「新たな公民連携手法の構築」を進めます。

### ●市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

市民生活への負担やまちづくりの大きな制約となっている米軍施設の返還は、市民共通の願いであり、市政の重要課題として取り組んできました。

26 年度には深谷通信所が、27 年度は上瀬谷通信施設が返還されるなど、大きな節目を迎えており、29 年度は、合わせて約 320ha もの広大な面積を有する両施設の跡地利用の具体化を進めるとともに、暫定利用を引き続き実施します。また、旧上瀬谷通信施設においては土地利用促進策として、国際園芸博覧会の招致検討を進めます。

その他の既返還施設や返還合意施設等についても、国との調整など、取組を着実に進めます。

### ●女性が働きやすく活躍できるまちの実現

27 年度に策定した「第 4 次横浜市男女共同参画行動計画」（計画期間：28～32 年度）に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。

男女がともに、個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画できる社会の実現を目指して、主に市内の経済団体などで構成する女性活躍推進協議会とも連携して、働く女性への支援、男女がともに働きやすい職場づくりへの企業支援などに取り組みます。

## 目標に向けた施策

### 1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

少子高齢化の進展や人口減少社会への移行、人やモノ、投資などの極端な東京一極集中という厳しい現状を乗り越え、横浜の持続的な成長・発展に向け、全市的に施策を展開していきます。

さらに、長期的視点に立った新たな施策や魅力づくりに取り組みます。

- 1 中期的な政策課題検討に向けた調査** (2919 百万円【新規】)
  - ・ 横浜市を目指すべき方向性について検討するため、横浜市民の抱える課題やニーズ等をアンケート等により把握し、今後の市政運営や政策立案の基礎資料として活用、その他関連事項について調査・分析
- 2 国土強靱化地域計画策定に向けた基礎調査** (298 百万円【新規】)
  - ・ 国土強靱化基本法に基づく地域計画の策定に向け、大規模な自然災害等による被害を回避するため、住宅・都市、保健医療・福祉等の分野で都市の脆弱性の分析・評価を行うなどの基礎的事項を検討
- 3 IR（統合型リゾート）等の新たな戦略的都市づくりの検討** (2910 百万円（前年同額）)
  - ・ 都心臨海部の再生・機能強化や、国際的な観光・MICE 都市としての位置づけを高めるため、IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくりを検討
- 4 「海洋都市横浜」を目指した取組** (297 百万円 284 百万円)
  - ・ 海洋に関し、教育・研究・産業など様々な活動の拠点となる都市“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に対する理解・関心を高める取組や海洋産業の振興などを推進
- 5 将来人口推計等の客観的データや調査に基づく政策立案への支援** (2910 百万円 287 百万円)
  - ・ 各種政策や計画の基礎となる将来人口の推計や市民意識調査等の実施
  - ・ 地理空間情報（GIS）や各種データを活用した政策立案への支援
- 6 官民データ活用や共創の取組を通じたオープンイノベーションの推進** (2915 百万円 2820 百万円)
  - ・ 官民データの活用や共創の取組を全庁的に推進する「オープンイノベーション推進本部」の設置
  - ・ 共創フロントやオープンフォーラム等の一層の活用による民間提案、公民対話の促進
  - ・ SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）や公共空間の有効活用等に向けた新たな公民連携の取組の推進
- 7 「特別自治市」の早期実現に向けた取組と他自治体との交流の推進** (2922 百万円 2840 百万円)
  - ・ 他の指定都市とも連携した国等への要望や県との協議、市民等への広報、各種調査等
  - ・ 九都県市首脳会議など広域行政の推進
  - ・ 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流推進
- 8 学術都市の形成に向けた検討** (291 百万円 283 百万円)
  - ・ 魅力と活力のある学術都市の形成を目指し、大学との連携をさらに強化・拡充するための仕組みを構築

## 2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めます。特に、旧深谷通信所及び旧上瀬谷通信施設については、跡地利用の具体化を進めるとともに暫定利用を引き続き実施します。また、既返還施設についても国との調整等を着実に進め、横浜ノース・ドックなど返還合意されていない米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

(㊸83百万円 ㊸89百万円)

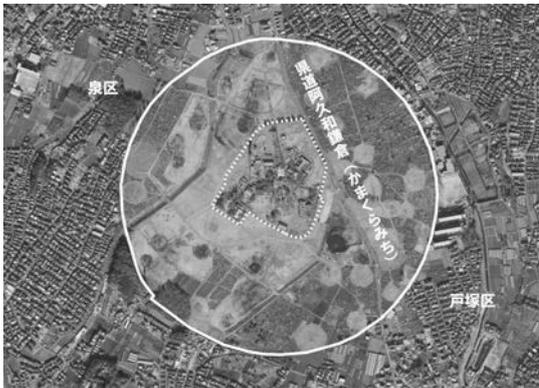
### 【26・27年返還施設】

#### 1 旧深谷通信所

- ・ 跡地利用基本計画の具体化を進めるため、土地利用計画の全体調整を実施
- ・ 暫定利用に関する運営・維持管理

#### 2 旧上瀬谷通信施設

- ・ 民間土地所有者である農業専用地区協議会会員等と話し合いを進め、国有地を含めた土地利用基本計画の策定に向けて、農業振興と土地活用の具体化を検討
- ・ 暫定利用に関する運営・維持管理
- ・ 国が開催する国際園芸博覧会の招致に関する検討



旧深谷通信所 (77ha)



旧上瀬谷通信施設 (242ha)

### 【返還合意施設 (返還時期未定)】

#### 3 根岸住宅地区

- ・ 民間土地所有者等のまちづくり組織による「まちづくり基本計画(協議会案)」の具体化に向けた検討

#### 4 池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域の飛び地)

- ・ 地元の要望等を踏まえた防衛省との協議

### 【既返還施設】

#### 5 旧小柴貯油施設 (17年返還)

- ・ 公園整備事業の推進及び財務省との国有地処分に関する調整

#### 6 旧富岡倉庫地区 (21年返還)

- ・ 跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する調整

参考：米軍施設跡地に関する関係局の事業

#### ○旧上瀬谷通信施設関連

農業振興計画策定、暫定基盤整備、ウド施設関係経費(環境創造局 89百万円)

#### ○旧小柴貯油施設関連

基盤整備工事等(環境創造局 776百万円)

### 3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け、国の交付金も活用し、施策を推進します。また、市内に3館ある男女共同参画センターを拠点として、男女が互いに人権を尊重し、あらゆる分野に対等に参画できる社会の実現を目指します。さらに、本市の男女共同参画推進の取組を応援していただくため、29年4月から「横浜サポーターズ寄附金」の募集を開始し、30年度からの事業に活用していきます。

(政策局<sup>②</sup>664百万円 ②8654百万円)

※28年度予算は27年度2月補正予算の15百万円を含む

- …29年度予算事業 ※斜字は他局事業
- ◆…「地域女性活躍推進交付金」の活用事業

#### 1 「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づく重点施策の推進

##### 《取組分野Ⅰ：あらゆる分野における女性の活躍》

###### ◆ 地域限定主婦層就労支援事業（政策局 5百万円）【新規】

地域限定の主婦層の職住近接モデル創設のために、金沢臨海部をモデルとし、就労希望を持つ主婦層と地元中小企業とのマッチングを目指し、交流会等を実施する。

- 横浜女性ネットワーク会議の開催（政策局 6百万円）
- 女性起業家支援事業（経済局 38百万円）
- 中小企業女性活躍推進事業（経済局 18百万円）

##### 《取組分野Ⅱ：安全・安心な暮らしの実現》

- DV関連事業（政策局 1百万円、こども青少年局 106百万円）  
暴力防止キャンペーン、広報啓発、DV施策推進連絡会の開催
- ひとり親家庭等自立支援事業（こども青少年局 164百万円）

##### 《取組分野Ⅲ：男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり》

###### ◆ よこはまグッドバランス賞（政策局 10百万円）【拡充】

市内中小企業を対象に、認定事業所と大学生等が交流・情報交換する機会を設け、事業所のPR強化を行うとともに、学生の今後のライフキャリア形成につなげる。

###### ◆ 働き方改革の普及・啓発（政策局 1百万円）【新規】

働き方改革のセミナー等を実施

- 横浜ワークスタイルイノベーション推進事業（経済局 14百万円）
- ワーク・ライフ・バランスの推進や父親の育児支援などの啓発を実施  
(こども青少年局 10百万円)

##### 《取組分野Ⅳ：推進体制の整備・強化》

###### ◆ 横浜市女性活躍推進協議会における広報啓発事業の実施（政策局 4百万円）

女性の登用や働き方改革を推進する上で各業界団体が抱える課題について、解決方法の検討、ベストプラクティスの共有及び市内企業・地域に向けた広報・PRを行う。

#### 2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進

- 指定管理者制度による男女共同参画センター3館の運営
- 男女共同参画に関する啓発、相談、講座事業を実施するほか、市民の自主的な活動の支援

## 横浜市立大学への支援（市立大学運営交付金等）

公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第3期中期目標（29～34年度）を達成するために、法人に対し、私学との授業料格差相当分、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。

また、附属2病院の医療機器整備に必要な資金について、市債を発行し、貸し付けます。医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付します。

○運営交付金 ⑳124億8,510万円（㉑125億9,408万円）

【内訳】大学㉑77.3億円（㉑75.2億円）、附属病院㉑29.9億円（㉑29.3億円）、  
センター病院㉑17.6億円（㉑21.5億円）

○貸付金 ㉑11億円（㉑10億円）

## 目標達成に向けた組織運営

「基本目標」や「目標達成に向けた施策」を実現するため、次の4つの視点を大切に組織運営を行います。

- 1 もう一步踏み出す 現状を変える準備と実践力**  
横浜の今を支え、将来にわたり発展させる政策を考え実行します。
- 2 チーム力を発揮 すべての答えは現場・まずは声かけから**  
区局横断に調整力を発揮し、庁内の力を結集します。
- 3 職員の人材育成 職員としての幅を広げ感度を高める**  
市役所内に留まらず積極的に外に出て幅広い経験を積み重ねます。
- 4 働き方を改革 効率よく・働きやすく・風通しの良い職場の実現**  
職員がやりがいや充実感を感じ、いきいきと働く職場環境をつくります。

## Ⅱ 予算規模

平成 29 年度の予算規模は、186 億 3,529 万円で、前年度と比較すると、15 億 2,361 万円、7.6%の減となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、30 億 821 万円で、前年度と比較すると、8,310 万円、2.7%の減となります。

区分	29 年度	28 年度	増 減	増減率
政策局予算	186 億 3,529 万円	201 億 5,890 万円	▲15 億 2,361 万円	▲7.6%
市立大学関係費を除く	30 億 821 万円	30 億 9,131 万円	▲8,310 万円	▲2.7%
市立大学関係費	156 億 2,708 万円	170 億 6,759 万円	▲14 億 4,051 万円	▲8.4%

※内訳は、7 ページの平成 29 年度政策局予算総括表をご覧ください。

### Ⅲ 平成29年度政策局予算総括表

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	18,577,383	20,012,957	▲ 1,435,574	
1 政策総務費	3,769,069	3,865,023	▲ 95,954	
うち市立大学関係費	1,678,711	1,774,284	▲ 95,573	
2 大都市 ・広域行政費	21,802	40,185	▲ 18,383	
3 政策費	74,756	63,650	11,106	
4 男女共同参画費	664,147	639,343	24,804	
5 共創推進運営費	15,365	20,370	▲ 5,005	
6 大学関連調整費	13,959,422	15,305,587	▲ 1,346,165	
うち市立大学関係費	13,948,366	15,293,303	▲ 1,344,937	
7 基地対策費	72,822	78,799	▲ 5,977	
2款1項2目 統計情報費	57,905	145,939	▲ 88,034	
8 統計情報費	57,905	145,939	▲ 88,034	
合 計	18,635,288	20,158,896	▲ 1,523,608	前年比 ▲7.6%
うち市立大学関係費	15,627,077	17,067,587	▲ 1,440,510	前年比 ▲8.4%



## IV 事業別内訳

<b>1</b>	<b>政策総務費</b>		政策局の人件費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。
本年度 予算額	3,769,069	千円	(本年度事業内容)
前年度 予算額	3,865,023	千円	<b>1 政策運営費 3,759,886千円 (3,855,152千円)</b>
差引	▲ 95,954	千円	(1)職員人件費
本年度の 財源内訳	国	0	千円 ・特別職(5人)、一般職(180人) 2,017,792千円
	県	0	千円 ・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる 共済費 1,678,711千円
	その他	704	千円
	一般財源	3,768,365	千円
<b>2 市政報道推進費 9,183千円 (9,871千円)</b>			
(1)報道機関調整費			
報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、市長記者会見や記者発表の運営、市政情報の記録などを行います。市長定例会見のインターネット映像配信費用や、市政情報の新聞掲載のための広告費、報道モニタリング機器の管理費などが含まれます。			
(2)外国報道推進費			
市政情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで配信するニュースリリースや、横浜市の重要施策や施設などを紹介するプレスツアーを行うための経費です。			

<b>2</b>	<b>大都市・広域行政費</b>		横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の早期実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議など、他の自治体と連携した取組を行います。
本年度 予算額	21,802	千円	(本年度事業内容)
前年度 予算額	40,185	千円	<b>1 大都市制度・地方分権推進費 12,000千円 (20,000千円)</b>
差引	▲ 18,383	千円	特別自治市の早期実現に向け、制度の調査・検討を実施するとともに、他の指定都市とも連携し、国等への働きかけを進めます。
本年度の 財源内訳	国	0	千円 さらに、市民の皆様に横浜市が目指す特別自治市制度をご理解いただくため、広報冊子の発行や大都市制度フォーラムなどを開催します。
	県	0	千円 また、地方分権の推進や国への提言・要望等の取組を行います。
	その他	0	千円
	一般財源	21,802	千円
<b>2 広域行政運営費 9,802千円 (20,185千円)</b>			
本市を取り巻く広域的な課題、大都市に共通する都市問題などの解決に向けて、九都県市首脳会議など、関係自治体と連携した取組(国への提言・要望や共同検討等)を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担します。			
さらに、「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流を推進します。			

<b>3</b>	<b>政策費</b>		<p>社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、横浜市中期4か年計画の着実な推進を図ります。</p> <p>また、長期的視点に立った新たな魅力づくりに取り組みます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p><b>1 政策事務費 8,594千円 (6,787千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策課題等に迅速・適確に対応するため各区局と連携した、企画・調整の実施</li> <li>・中期4か年計画の推進</li> <li>・市政への助言等を行う専門委員の関連経費、宮城県山元町で行っている被災地支援等</li> </ul> <p><b>2 政策調査費 46,000千円 (39,000千円)</b></p> <p>市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための調査・検討を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>中期的な政策課題検討に向けた調査【新規】</b> 横浜市を目指すべき方向性について検討するため、横浜市民の抱える課題やニーズ等をアンケート等により把握し、今後の市政運営や政策立案の基礎資料として活用、その他関連事項について調査・分析します。</li> <li>・ <b>旧上瀬谷通信施設の跡地利用推進（国際園芸博覧会検討）調査</b> 旧上瀬谷通信施設の跡地利用の推進を図るため、先導的・モデル的公園の基本構想の作成や、国が開催する国際園芸博覧会の招致に関する検討を行います。</li> <li>・ <b>国土強靱化地域計画策定に向けた基礎調査【新規】</b> 国土強靱化基本法に基づく地域計画の策定に向け、大規模な自然災害等による被害を回避するため、住宅・都市、保健医療・福祉等の分野で都市の脆弱性の分析・評価を行うなど、基礎的な調査を行います。</li> <li>・ <b>IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査</b> 国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続きIRの検討調査を行います。</li> </ul> <p><b>3 政策支援事業費 13,362千円 (14,363千円)</b></p> <p>政策立案のための基礎的な調査として、市民意識調査や将来人口推計を行います。</p> <p>また、地理空間情報や統計等の可視化や分析、行政情報のオープンデータ化を進め、庁内で客観的データに基づく政策立案や行政運営を行う環境を整えるとともに、研修等によるデータ活用のための支援を行います。</p> <p>さらに、職員の政策立案能力の向上と市民との政策課題共有のため、調査季報を発行します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査の実施</li> <li>・将来人口推計の実施</li> <li>・政策研究誌「調査季報」の発行</li> <li>・GIS・地域基礎情報の整備、活用支援 等</li> </ul> <p><b>4 海洋施策推進費 6,800千円 (3,500千円)</b></p> <p>海洋に関し、教育・研究・産業など様々な活動の拠点となる都市“海洋都市横浜”の実現を目指して、産学官が参画する「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、「うみ博」等のイベントや市民向け講座の実施、小中学生向けの出前授業や職業体験、市内産業の振興などの取組を進めます。</p>
本 年 度 予 算 額	74,756	千円	
前 年 度 予 算 額	63,650	千円	
差 引	11,106	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	3,000 千円	
	県	0 千円	
	その他	19,031 千円	
	一般財源	52,725 千円	

※( )内は平成28年度予算額  
 ※<>内は、平成27年度2月補正予算の14,983千円を含む平成28年度予算額

<b>4</b>		<b>男女共同参画費</b>	
本 年 度 予 算 額		664,147	千円
前 年 度 予 算 額	<	654,326	千円>
		639,343	千円
差 引	<	9,821	千円>
		24,804	千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	13,000	千円
	県	0	千円
	その他	730	千円
	一般財源	650,417	千円

横浜市中期4か年計画に掲げる「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け、働く女性の支援や企業における女性活躍推進の取組支援、女性に対する暴力防止などに取り組みます。また、男女共同参画センターにおいて、女性の就業、自立に向けた支援や市民の自主的な活動を支援します。



女性の活躍推進  
 ロゴマーク

(本年度事業内容)

**1 男女共同参画推進事業 39,844千円 <27,303千円>**  
 (1) あらゆる分野における女性の活躍

- 12,100千円 <6,850千円>
- ・主婦層の職住近接モデルの検討実施【新規】  
金沢臨海部をモデルとし、就労希望を持つ主婦層に対し、地元中小企業との交流会等の実施
- ・女性活躍に取り組む中小企業に対し、専門家を派遣【新規】
- ・横浜女性ネットワーク会議の開催



暴力防止キャンペーン  
 (パープルライトアップ)



横浜女性ネットワーク  
 会議の様子

(2) 安全・安心な暮らしの実現  
 1,041千円 <1,102千円>

- ・区役所や関係機関と連携した暴力防止キャンペーンの実施
- ・成人式等の機会を捉え、若年層に向けた広報・啓発
- ・DV施策推進連絡会の開催

(3) 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり 13,508千円 <7,887千円>

- ・働き方改革の広報・啓発【新規】  
男女共同参画実現に向けた、働き方改革のセミナー等の実施
- ・よこはまグッドバランス賞※認定企業交流会の開催【拡充】  
認定事業所と大学生等が交流する機会を設け、認定企業のPR強化を行うとともに、学生の今後のライフキャリア形成につなげる。  
※よこはまグッドバランス賞：ワーク・ライフ・バランスを推進する市内中小事業所を認定する賞
- ・男女共同参画貢献表彰の実施
- ・国際会議への参加及び国際交流

横浜市女性活躍推進協議会  
 事例集

(4) 推進体制の整備・強化 13,195千円 <11,464千円>

- ・「横浜市女性活躍推進協議会」と連携した、市内企業の女性登用及び働き方改革の推進【拡充】  
協議会において、女性の登用や働き方改革を推進する上で各業界団体が抱える課題について解決方法を検討し、ベストプラクティスの共有や市内企業・地域に向けた広報・PRを行う
- ・「横浜市男女共同参画審議会」による、横浜市の男女共同参画に関する施策の進捗管理



**2 男女共同参画センター運営事業 624,303千円 (627,023千円)**

推進拠点施設である男女共同参画センターにおいて、女性の社会参画や自立支援を進めるとともに、男性の育児・家事参画など、市民の自主的な活動の支援を指定管理者制度のもと、展開します。

- (1) 男女共同参画センター運営費等 555,794千円 (556,293千円)
- (2) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金 68,509千円 (70,730千円)

<b>5</b>	<b>共創推進運営費</b>		<p>公民連携を全庁的な取組として推進し、様々な企業や団体等との対話や連携を進め、それぞれが持つ資源やノウハウを活用することで、地域課題・社会的課題の解決を図ります。</p> <p>既存の公民連携制度の運用・改善や新たな公民連携手法の調査検討に取り組むとともに、全庁的に公民連携が積極的に進められるための職員育成や組織風土の醸成を図ります。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p><b>1 共創推進運営費 15,365千円 (20,370千円)</b></p> <p><b>(1) 共創の取組の推進</b></p> <p>民間と行政の対話を通じて、公民連携により質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化などを図るため、共創の取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民連携に関する民間提案窓口「共創フロント」の運用</li> <li>・民間と行政との対話・交流の場「共創フォーラム」を、「社会的インパクト投資」をテーマとして開催</li> </ul> <p>・社会や地域の課題に対し、より具体的な解決を目指す対話の場「共創ラボ」を開催</p> <p>・公民連携の取組を全庁的に推進するため、「共創アクションセミナー（職員研修）」を開催し、人材育成や組織風土の醸成を促進</p> <p><b>(2) 指定管理者制度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の特性に応じた適切な制度運用を図るとともに、指定管理者の知恵やアイデアを活かして利用者サービス向上等を図る取組を推進</li> <li>・施設の管理運営に客観的な視点を入れ、指定管理者自らの業務改善につなげるため、第三者評価を推進</li> <li>・市内中小企業の指定管理者への参入拡大に向けた取組、指定管理業務における市内中小企業への優先発注の働きかけを実施</li> </ul> <p><b>(3) 広告事業・ネーミングライツ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財源確保及び経費縮減を図るため、市の様々な資産を活用した広告事業及びネーミングライツを推進する各区局の取組を支援</li> </ul> <p><b>(4) PFI、保有資産の有効活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI制度の適切な運用とPFI事業の安定的な推進を図るため、横浜市民間資金等活用事業審査委員会を開催し、新規PFI導入に関する審議や事業進捗状況等の確認などを実施</li> <li>・保有資産の有効活用を図るため、サウンディング調査等の対話手法の普及に取り組み、民間事業者が参画・提案しやすい環境づくりを推進</li> </ul> <p><b>(5) 新たな公民連携手法の調査検討等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の本格導入に向けた調査検討、公共空間等の有効活用についての調査検討及びオープンデータを利活用した取組の推進</li> </ul>
本年度額	15,365	千円	
前年度額	20,370	千円	
差引	▲5,005	千円	
本年度の財源内訳	国	0	
	県	0	千円
	その他	106	千円
	一般財源	15,259	千円

健康経営をテーマとして実施した「共創ラボ」の様子(H28.12.20開催)



「ぼうさいえほん」の作成(共創フロント事例)



<b>6</b>	<b>大学関連調整費</b>		<p>公立大学法人横浜市立大学を、設立団体として支援します。 また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p><b>1 横浜市立大学調整費</b> 13,585,735千円 (13,594,723千円)</p> <p>(1)法人評価委員会運営費 634千円 (644千円) ・横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営</p>
本年度予算額	13,959,422	千円	
前年度予算額	15,305,587	千円	
差引	▲ 1,346,165	千円	
本年度の財源内訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	1,457,004	千円
	一般財源	12,502,418	千円
<p><b>(2) 市立大学運営交付金等</b> 13,585,101千円 (13,594,079千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付</li> <li>・附属2病院の医療機器整備に必要な資金については、地方独立行政法人法により法人が本市以外から長期借入ができないことから本市が貸付</li> <li>・本市が貸し付けるにあたり、負担の平準化を図るため市債を発行(5年間で返済)</li> <li>・この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付</li> </ul>			
<p>○運営交付金 12,485,101千円 (12,594,079千円)</p>			<p>大学 77.3億円 (75.2億円)          附属病院 29.9億円 (29.3億円)          センター病院 17.6億円 (21.5億円)</p>
<p><b>【29年度の主な取組】</b></p>			
データサイエンス学部(仮称)設置準備経費		11,739千円	【新規】
国際化推進事業費		17,000千円	【新規】
戦略的研究推進経費		80,000千円	(63,610千円)
先端医科学研究センター運営費		149,144千円	(172,808千円)
特定機能病院運営費		178,645千円	(161,576千円)
救急医療経費		471,152千円	(251,173千円)
学生・研修医等実習経費		855,405千円	(661,495千円)
医療機器整備貸付金の返済支援経費		504,625千円	(507,695千円)
<p>○貸付金 1,100,000千円 (1,000,000千円)</p> <p>&lt;主な取組&gt;</p>			
医療機器整備貸付金		1,100,000千円	(1,000,000千円)

2 横浜市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業 362,631千円 (1,698,580千円)

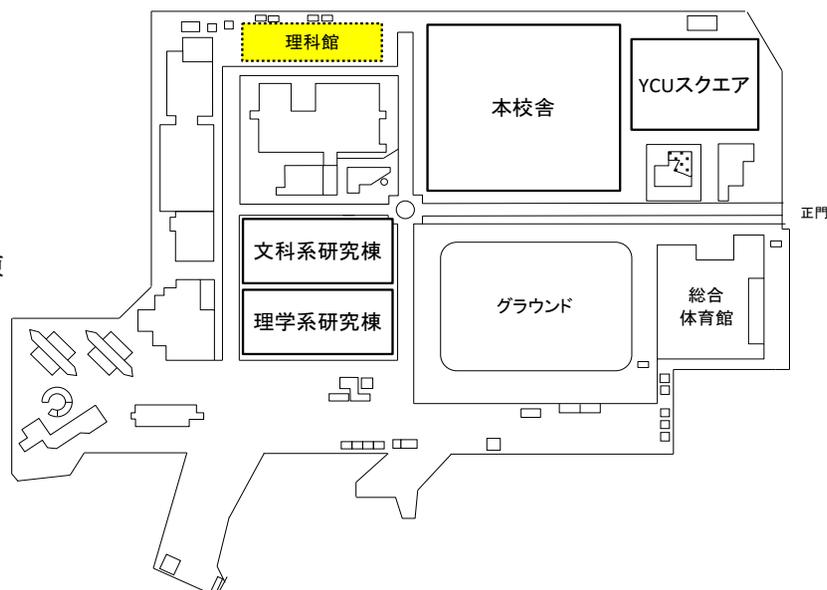
耐震基準を満たしていない校舎4棟(理科館、文科系研究棟、本校舎、付属校舎)について、耐震補強又は建替えを行います。平成29年度は、廃止する理科館の解体工事及び変電施設の更新工事等を実施します。これにより、本事業は全て終了します。

【耐震補強】

文科系研究棟(5,835㎡)  
本校舎(9,046㎡)

【建替】

理科館 ⇒ 理学系研究棟  
(5,056㎡) ⇒ (6,503㎡)  
付属校舎 ⇒ YCUスクエア  
(1,319㎡) ⇒ (4,100㎡)



スケジュール

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
理学系研究棟	新築工事	新築工事	(仮使用)	(仮使用)設備工事	設備工事	-
理科館	-	-	-	解体設計	-	解体工事
文科系研究棟	実施設計	実施設計	補強工事	-	-	-
本校舎	-	実施設計	補強工事	補強工事	-	-
YCUスクエア	基本設計	実施設計	新築工事	新築工事	-	-
付属校舎	-	-	解体工事	-	-	-

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外にP10「1政策総務費」「1政策運営費(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,678,711千円があります。

3 学術都市推進事業 11,056千円 (12,284千円)

(1)学術都市推進事業 1,322千円 (2,500千円)

市内大学におけるさらなる「グローバル化の推進」「地域貢献の促進」「産学連携の強化」を図るため、これまで培ってきた大学との連携をさらに拡充・強化するための仕組みを構築し、魅力と活力のある学術都市の形成を目指します。

(2)大学と地域がつながるまち事業 8,563千円 (8,578千円)

- ・市内大学の学長又は理事長と市長、区長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」を開催
- ・大学や区局からの連携要望に応じたコーディネートの実施
- ・大学の地域貢献活動、本市との連携事例等を、パンフレットの配布、区役所・図書館等における巡回パネル展示により、広く市民に紹介
- ・協議会参加大学が一堂に会し、市内大学の魅力を広く市民に知ってもらうためのイベント「ヨコハマ大学まつり」を開催(こども向け体験教室、キャリア教育講座、学生によるパフォーマンスステージ、大学による地域貢献活動のパネル展示等を実施)

(3)大学調整等事務費 1,171千円 (1,206千円)

横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施

※( )内は平成28年度予算額

7		基地対策費	
本年度 予算額		72,822	千円
前年度 予算額		78,799	千円
差引		▲ 5,977	千円
本年度の 財源内訳	国	690	千円
	県	0	千円
	その他	12	千円
	一般財源	72,120	千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

1 基地対策事業 2,512千円 (2,714千円)

- ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
- ・米軍の活動により市民生活に支障をきたさないための取組
- ・国の住宅等建設が周辺地域へ配慮されるための対応

2 跡地利用推進事業 70,310千円 (76,085千円)

- ・旧小柴貯油施設：公園整備事業の推進及び財務省との国有地処分に関する調整
- ・旧富岡倉庫地区：跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する調整
- ・旧深谷通信所：跡地利用基本計画の具体化
- ・旧上瀬谷通信施設：土地利用基本計画の検討
- ・根岸住宅地区：まちづくり基本計画（協議会案）の具体化に向けた検討
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域の飛び地）：地元の要望等を踏まえた防衛省との協議

〈経過〉

- 16年10月 日米合同委員会合意
- 17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
- 18年6月 米軍施設返還跡地利用指針策定
- 19年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画策定
- 23年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画改定

市内米軍施設等位置図



\* 市内米軍施設(提供中)

単位: m<sup>2</sup>

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,259
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
合計	1,504,116

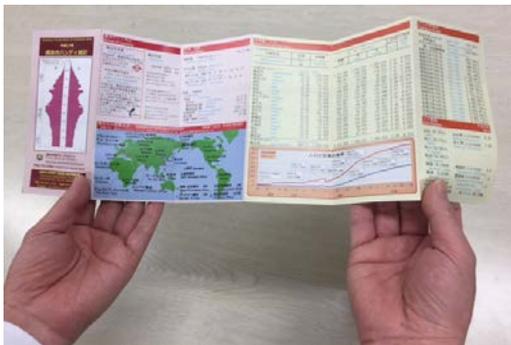
\* 水域

- ・小柴水域: 約420,000m<sup>2</sup>
- ・横浜ノース・ドック水域: 約107,500m<sup>2</sup>

\* 既返還施設

単位: m<sup>2</sup>

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設(H17.12返還)	526,205
旧富岡倉庫地区(H21.5返還)	28,988
旧深谷通信所(H26.6返還)	772,603
旧上瀬谷通信施設(H27.6返還)	2,422,396

<b>8</b>	<b>統計情報費</b>		<p>「就業構造基本調査」等の基幹統計調査を実施するとともに、統計情報を発信します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p><b>1 基幹統計調査費</b>                   <b>53,654千円 (141,317千円)</b></p> <p>基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査です。市は「統計法」及び「統計法施行令」に基づく法定受託事務として調査員による実地調査等を統括します。</p> <p>平成29年度は、国民の就業・不就業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにする「就業構造基本調査」等を実施します。</p> <p>(29年度実施調査) ・「就業構造基本調査」、「工業統計調査」等を実施</p>
	本年度 予算額	57,905 千円	
	前年度 予算額	145,939 千円	
	差引	▲88,034 千円	
本年度の財源内訳	国	0 千円	
	県	55,513 千円	
	その他	72 千円	
	一般財源	2,320 千円	
	<b>2 統計調査員事務費</b>		<b>1,859千円 (1,972千円)</b>
	<p>県費を活用し、登録調査員の資質向上や確保を目的とした研修等を実施します。</p>		
	<b>3 統計情報事業</b>		<b>2,392千円 (2,650千円)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報を市ホームページに公表</li> <li>・市勢及び行政全般の基本的な統計を総合的に収録する「横浜市統計書」(明治36年創刊)や、政令市及び東京都区部の比較を目的とした「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会編集)の刊行(有償頒布)</li> <li>・経済情勢(経済規模、成長率、市民所得の水準等)を明らかにする「市民経済計算」の推計や、推計結果の活用の促進に向けた報告書の刊行</li> </ul>		
			
	「横浜市統計書」		
			
	「横浜市ハンディ統計」		



OPEN  
YOKOHAMA